

令和 5 年度

高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書

高知県監査委員

6 高監査第57号
令和6年8月27日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	横山 文人
同	上田 貢太郎
同	奥村 陽子
同	五百藏 誠一

令和5年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年7月29日付けで審査に付された令和5年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和5年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
(1) 行財政運営	2
(2) 収入未済対策	4
(3) 事務執行	6
第3 決算の概要	7
1 総括	7
(1) 決算の状況	7
(2) 実質収支の状況	8
(3) 繰越額の状況	9
(4) 普通会計における実質収支の状況	9
(5) 県債の状況	10
2 一般会計の決算状況	12
(1) 歳入の決算状況	12
(2) 歳出の決算状況	13
3 特別会計の決算状況	19
(1) 概要	19
(2) 特別会計別の決算状況	22
(3) 特別会計の貸付金の状況	26
4 県有財産の状況	28
(1) 公有財産	28
ア 土地	28
イ 建物	29
ウ 山林・立木	29
エ 用益物権	29
オ 無体財産権	29
カ 有価証券	29
キ 出資による権利	29
(2) 重要物品	29
(3) 債権	30
(4) 基金	31

基金運用審査意見書

第1	審査の概要	35
1	審査の基準	35
2	審査の種類	35
3	審査の対象	35
4	審査の着眼点	35
5	審査の実施内容	35
第2	審査の結果及び意見	35
第3	運用状況	36
1	高知県自然保護基金	36
2	高知県文化基金	37
3	高知県地域環境保全基金	38

高知県歳入歳出決算審査意見書

令和5年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

令和5年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

2 審査意見

(1) 行財政運営

令和5年度は、原油価格や物価高騰の影響に対応しつつ、デジタル化、グリーン化、グローバル化の視点を取り入れた各分野にわたる施策に取り組んだ。また、人口減少、とりわけ若年人口が減少している状況から、人口減少対策が県政における最重要かつ喫緊の課題であるとして、「高知県元気な未来創造戦略」を策定した。

行財政運営については、人口減少対策への対応や、引き続きデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から各種施策を着実に実行できるよう、全国知事会等とも連携しながら、国に対して積極的に政策提言を行うとともに、国の有利な財源の活用等により、引き続き安定的な財政運営を図られたい。

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入5,036億5,129万円、歳出4,954億7,120万円で歳入歳出差引額は81億8,009万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は27億2,316万円となった。

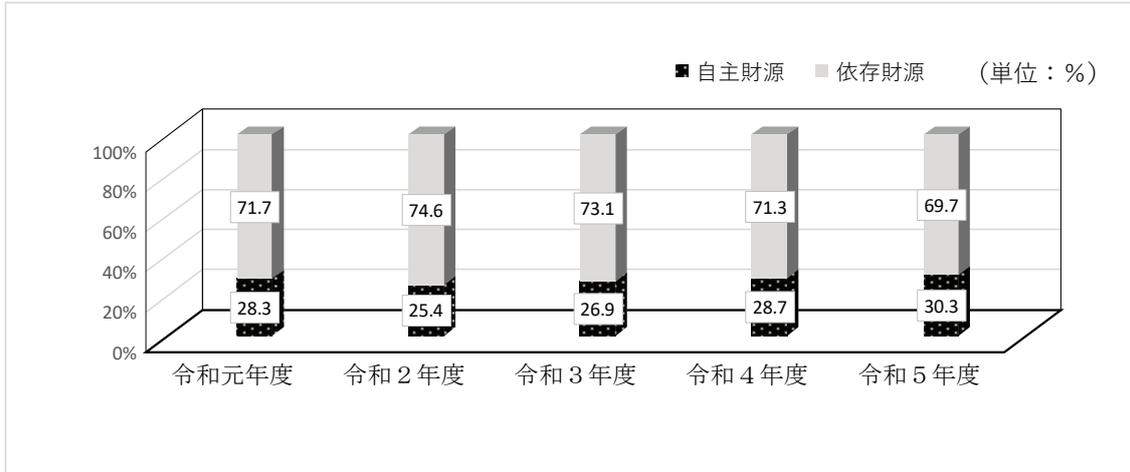
<表1> 実質収支の状況

		(単位：千円)
		一般会計
歳入決算額	(A)	503,651,288
歳出決算額	(B)	495,471,200
歳入歳出差引額	(A)-(B)=(C)	8,180,088
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	5,456,925
実質収支	(C)-(D)=(E)	2,723,163

本県の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減による国庫支出金の減等により、歳入全体としては前年度と比べ2.5パーセント減少した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が30.3パーセント、依存財源が69.7パーセントとなっており、自主財源比率は前年度と比べ1.6ポイント増加している。

<表2> 自主財源と依存財源の比率



歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減等、退職手当の減等により、歳出総額は前年度と比べ2.0パーセント減少した。

性質別決算状況では、義務的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ0.3ポイント減少した。これは、退職手当の減等により、人件費が6.5パーセント減少したことなどによるものである。

投資的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ1.2ポイント増加した。これは、県立学校施設の整備等により、普通建設事業費が4.3パーセント増加したことなどによるものである。

その他の経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ0.9ポイント減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等が減少したことなどによるものである。

<表3> 歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	百万円 190,513	% 37.7	百万円 185,344	% 37.4	百万円 △ 5,169	ポイント △ 0.3	% △ 2.7
人件費	112,105	22.2	104,868	21.2	△ 7,237	△ 1.0	△ 6.5
扶助費	13,828	2.7	13,972	2.8	144	0.1	1.0
公債費	64,580	12.8	66,504	13.4	1,924	0.6	3.0
投資的経費	112,066	22.2	115,191	23.4	3,125	1.2	2.8
その他の経費	202,836	40.1	194,936	39.2	△ 7,900	△ 0.9	△ 3.9
合計	505,415	100.0	495,471	100.0	△ 9,944	-	△ 2.0

自主財源比率が前年度に比べ増加しているものの、依然として低い水準にあることから、地方交付税などの財源確保に努められたい。また、財政の健全性を確保するため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、デジタル技術の活用により経費削減を行うなど、限られた予算を効率的かつ効果的に執行し、社会経済情勢の変化への対応がなされるよう努められたい。

県債残高は、償還額が新規発行額を上回り減少している。これは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加したものの、臨時財政対策債等が減少したことによるものである。

累積した県債残高は、財政構造の硬直化を招く要因となることから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化を図ることを求める。

＜表４＞県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D)=(A)+(B)-(C)
		元 金 (C)	利 子	計	
927,456	95,829	104,282	3,360	107,642	919,003

主な財政指標は次表のとおりである。

＜表５＞財政構造に関する各種指標

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	増減 (R5-R4)
財 政 力 指 数	0.26105	0.26114	0.26140	0.00026
経 常 収 支 比 率	89.6 %	95.5 %	97.1 %	1.6
実 質 公 債 費 比 率	10.6 %	11.1 %	11.7 %	0.6

財政力指数は0.26140（前年度0.26114）で、前年度と比べて0.00026ポイントと僅かではあるが上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1パーセント（前年度95.5パーセント）で、前年度に比べて1.6ポイント悪化しているが、これは県税や臨時財政対策債の減などによるものである。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、11.7パーセント（前年度11.1パーセント）で、前年度と比べて0.6ポイント悪化しているが、これは元利償還金の増などによるものである。

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービスの確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。原油価格や物価高騰の先行きがまだまだ不透明であることから、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

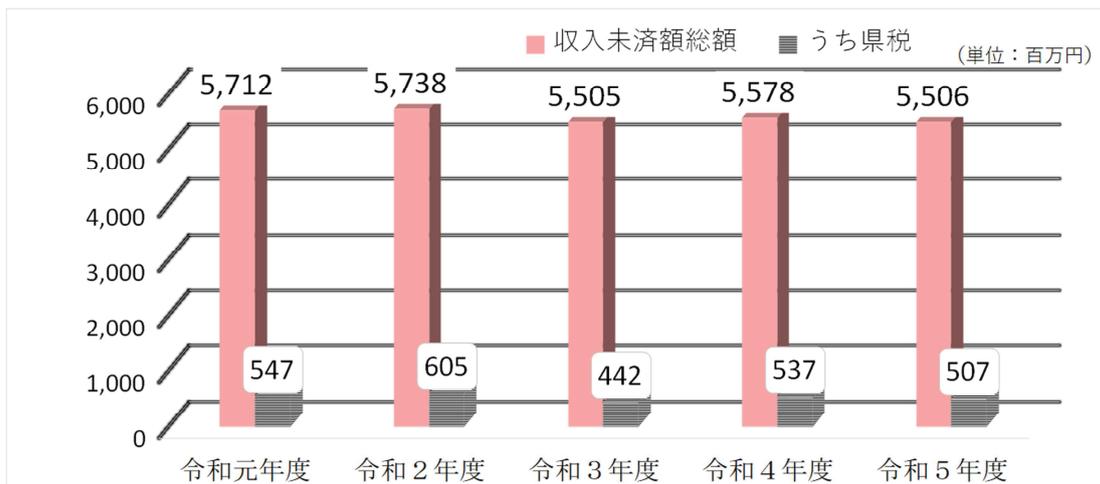
（２）収入未済対策

将来にわたる安定的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げている。

収入未済額は、一般会計が25億5,545万円、特別会計が29億5,071万円で、合計55億615万円と、前年度に比べ7,172万円（1.3パーセント）の減少となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は表6及び表7のとおりである。

<表 6> 収入未済額の推移



<表 7> 収入未済額 前年度比較

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県税	537,365	506,566	△ 30,799	△ 5.7
(個人県民税)	323,272	316,588	△ 6,684	△ 2.1
(自動車税)	22,671	21,756	△ 915	△ 4.0
(法人事業税)	124,182	97,534	△ 26,648	△ 21.5
(軽油引取税)	19,838	16,504	△ 3,334	△ 16.8
(不動産取得税)	4,889	8,888	3,999	81.8
(その他の税目)	42,513	45,296	2,783	6.5
一般会計				
加算金	20,284	15,241	△ 5,043	△ 24.9
退職手当の返還請求	27,699	27,699	0	0.0
過誤支出戻入金	13,179	9,207	△ 3,972	△ 30.1
施設入所児童保護者負担金	50,462	49,128	△ 1,334	△ 2.6
生活保護費返還金	121,876	124,823	2,947	2.4
中小企業制度金融貸付金	1,179,459	1,179,399	△ 60	0.0
県営住宅使用料	198,269	187,823	△ 10,446	△ 5.3
教育委員会奨学資金貸付金	400,976	382,691	△ 18,285	△ 4.6
その他	72,637	72,869	232	0.3
一般会計計	2,622,206	2,555,446	△ 66,760	△ 2.5
特別会計				
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,881	16,387	506	3.2
中小企業高度化資金	2,758,684	2,757,776	△ 908	0.0
農業改良資金貸付金	81,330	79,511	△ 1,819	△ 2.2
林業・木材産業改善資金貸付金	20,435	20,198	△ 237	△ 1.2
高等学校等奨学金	67,439	65,004	△ 2,435	△ 3.6
その他	11,891	11,830	△ 61	△ 0.5
特別会計計	2,955,660	2,950,706	△ 4,954	△ 0.2
一般会計・特別会計の合計	5,577,866	5,506,152	△ 71,714	△ 1.3

県税の収入未済額は、法人事業税の回収が進んだことにより、前年度に比べて3,080万円(5.7パーセント)減少し、5億657万円となった。

収入未済額のうち増減額が大きいものは法人事業税で、前年度に比べ2,665万円(21.5パーセント)減少し、9,753万円となった。

また、収入未済額の大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で3億1,659万円であり、県税の収入未済額の6割以上を占めている。引き続き、関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援に努められたい。

令和5年4月から地方税統一QRコードやクレジットカード等による納税が可能となる収納チャネルの拡大が行われたところである。今後も引き続き、納税者の利便性向上に向けた取組を継続するとともに、納期内納付について県民に周知し、滞納の未然防止に努められたい。

また、納税者の事業継続や生活維持に配慮しつつも、早期に滞納整理に着手するなど、税負担の公平性と歳入の確保に取り組まれたい。

<表8> 県税関係の収入未済額の推移（過去5年間）

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
合 計	546,825	604,562	441,547	537,365	506,566	△ 30,799	△ 5.7
個 人 県 民 税	434,861	376,805	318,439	323,272	316,588	△ 6,684	△ 2.1
自 動 車 税	39,186	28,219	23,027	22,671	21,756	△ 915	△ 4.0
法 人 事 業 税	25,400	132,848	53,027	124,182	97,534	△ 26,648	△ 21.5
軽 油 引 取 税	22,861	20,492	19,286	19,838	16,504	△ 3,334	△ 16.8
不 動 産 取 得 税	12,827	17,157	9,059	4,889	8,888	3,999	81.8
そ の 他 の 税 目	11,690	29,041	18,709	42,513	45,296	2,783	6.5

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で20億3,364万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。特別会計における収入未済額は29億5,071万円で、主なものは中小企業高度化資金等である。

税外未収金の対策には、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、回収困難な債権の弁護士委託や担当職員の能力向上のための研修会の実施など、全庁的な取組が行われており、大口の滞納が発生した生活保護費返還金等一部の債権を除き、収入未済額は縮小している。

引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じ、法令に沿った適切な未収金の管理・回収に努められたい。

また、過年度に係る未収金の回収は非常に困難となっていることから、新規滞納の発生を抑制する取組に努めるとともに、職員では回収が困難な債権については、弁護士委託の活用等により効率的な債権回収に努められたい。

やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

(3) 事務執行

会計事務に係る研修や支出時の審査等において、適正な会計事務の執行に向けた取組を行っているところであるが、依然としてチェック不足や執行管理が不十分であったことによる不適切な会計事務が全庁的に見られることから、法令の規定に沿った適正な会計事務に努められたい。

また、現在進められている財務会計システムの再構築に当たっては、会計事務の負担軽減や正確性の向上につながるようなシステムの構築に努められたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は5,036億5,129万円で、前年度に比べて129億1,034万円（2.5パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して86.9パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

不納欠損額は5,640万円で、前年度に比べて1,455万円（20.5パーセント）の減となっている。

収入未済額は25億5,545万円で、前年度に比べて6,676万円（2.5パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は4,954億7,120万円で、前年度に比べて99億4,341万円（2.0パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、85.5パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの623億6,376万円で、前年度に比べて182億3,454万円（22.6パーセント）の減となっている。

不用額は216億3,024万円で、前年度に比べて55億8,827万円（34.8パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額は81億8,009万円で、このうち13億6,158万円を財政調整基金に積み立て、残額の68億1,851万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,982億8,065万円で、前年度に比べて103億5,345万円（3.6パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して99.7パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は6万円で、前年度に比べて160万円（96.3パーセント）の減となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億5,071万円であり、前年度に比べて495万円（0.2パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,944億6,498万円で、前年度に比べて118億6,444万円（4.2パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.5パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、2つの特別会計の合計で3,000万円となっている。

不用額の合計は46億346万円で、前年度に比べて2億741万円（4.3パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は38億1,567万円で、前年度に比べて15億1,098万円（28.4パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一般会計	令和5年度	円 579,465,201,593	円 503,651,288,327	% 86.9	円 495,471,200,366	% 85.5	円 8,180,087,961
	令和4年度	602,054,875,950	516,561,631,220	85.8	505,414,608,030	83.9	11,147,023,190
	増減額	△ 22,589,674,357	△ 12,910,342,893	—	△ 9,943,407,664	—	△ 2,966,935,229
	対前年度比 (%)	96.2	97.5	—	98.0	—	73.4
特別会計	令和5年度	299,098,431,000	298,280,654,434	99.7	294,464,980,150	98.5	3,815,674,284
	令和4年度	288,096,557,000	287,927,201,103	99.9	282,600,541,970	98.1	5,326,659,133
	増減額	11,001,874,000	10,353,453,331	—	11,864,438,180	—	△ 1,510,984,849
	対前年度比 (%)	103.8	103.6	—	104.2	—	71.6
令和5年度計		878,563,632,593	801,931,942,761	91.3	789,936,180,516	89.9	11,995,762,245

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は27億2,316万円で、前年度の実質収支36億7,326万円を差し引いた単年度収支は、9億5,010万円の赤字となっている。

特別会計の実質収支は38億1,028万円で、前年度の実質収支53億2,555万円を差し引いた単年度収支は、15億1,527万円の赤字となっている。

(表2)

実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		503,651,288,327	298,280,654,434	801,931,942,761
歳出決算額 (B)		495,471,200,366	294,464,980,150	789,936,180,516
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		8,180,087,961	3,815,674,284	11,995,762,245
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	5,414,719,000	5,395,000	5,420,114,000
	(3) 事故繰越し繰越額	42,206,349	0	42,206,349
	計	5,456,925,349	5,395,000	5,462,320,349
実質収支 (C)-(D)=(E)		2,723,162,612	3,810,279,284	6,533,441,896
前年度実質収支 (F)		3,673,264,151	5,325,548,133	8,998,812,284
単年度収支 (E)-(F)		△ 950,101,539	△ 1,515,268,849	△ 2,465,370,388
対前年度比 (%) (E)/(F)		74.1	71.5	72.6
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,361,582,000	0	1,361,582,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費424億1,629万円、林業振興環境費56億9,342万円、農業振興費37億5,919万円、健康福祉費24億3,049万円、災害復旧費23億2,073万円及びその他57億4,364万円の計623億6,376万円で、前年度に比べて182億3,454万円の減となっている。

特別会計の繰越額は、土地取得事業特別会計2,468万円、港湾整備事業特別会計532万円の計3,000万円で、前年度に比べて6億5,515万円の減となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	繰越明許費	62,885,622,000	78,276,033,000	61,753,938,000
	事故繰越し	3,829,223,950	2,322,264,593	609,821,000
	小計	66,714,845,950	80,598,297,593	62,363,759,000
特別会計	繰越明許費	729,532,000	685,150,000	29,995,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	729,532,000	685,150,000	29,995,000
合計	繰越明許費	63,615,154,000	78,961,183,000	61,783,933,000
	事故繰越し	3,829,223,950	2,322,264,593	609,821,000
	合計	67,444,377,950	81,283,447,593	62,393,754,000
指数		100.0	120.5	92.5

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,838億8,452万円、歳出総額は4,735億5,474万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は103億2,978万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は27億2,392万円で、前年度の実質収支の36億7,393万円を差し引いた単年度収支は、9億5,000万円の赤字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和5年度	483,884,519	473,554,741	10,329,778	7,605,855	2,723,923	△ 950,002
令和4年度	496,689,021	483,483,446	13,205,575	9,531,650	3,673,925	1,679,669

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度収支 (A)	△ 715	△ 182	4,088	△ 3,213	1,680	△ 950
財政調整基金積立 (B)	5	3	3	9,822	4	6
財政調整基金取崩 (C)	623	1,803	0	0	0	0
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 1,333	△ 1,982	4,091	6,609	1,684	△ 944

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は952億8,470万円で、当年度末現在高は9,040億5,278万円となり、前年度に比べて79億6,053万円（0.9パーセント）の減となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は13億2,330万円であり、前年度に比べて24億6,870万円（65.1パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は5億4,430万円で、当年度末現在高は149億5,062万円となり、前年度に比べて4億9,185万円（3.2パーセント）の減となっている。

県債現在高を見ると、臨時財政対策債や公共事業等債が減少したことなどから、県債現在高は減少している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

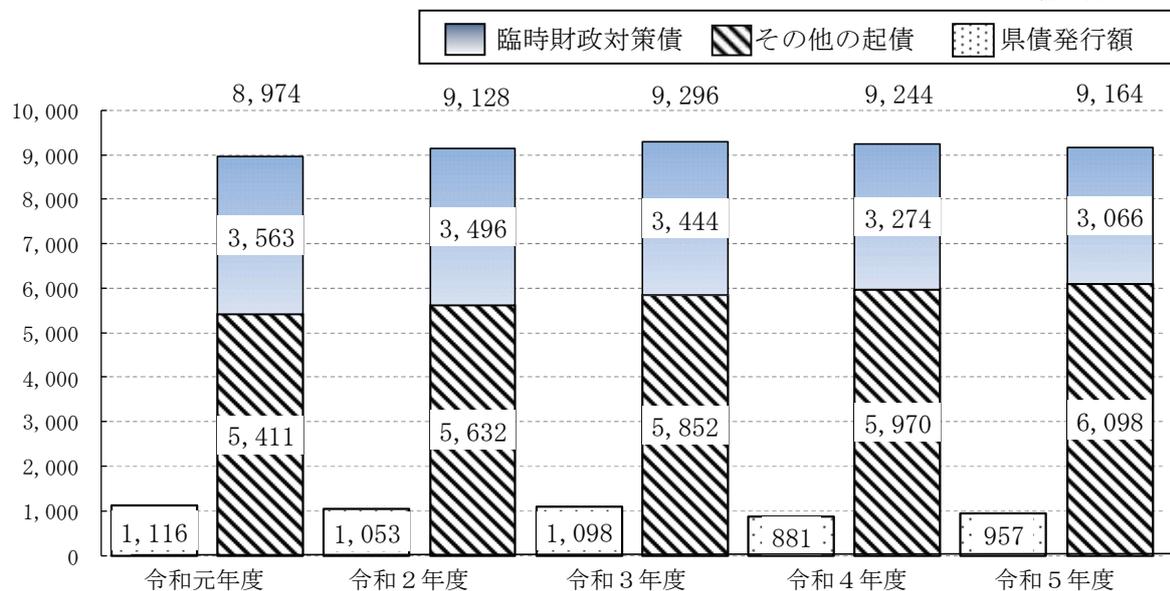
	前年度末現在高 (A)	当年度発行額	当年度元利償還額			当年度末現在高 (B)	対前年度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	912,013,311,533	95,284,700,000	103,245,228,505	3,309,611,090	106,554,839,595	904,052,783,028	99.1
特別会計	15,442,467,071	544,300,000	1,036,150,074	50,201,806	1,086,351,880	14,950,616,997	96.8
合計	927,455,778,604	95,829,000,000	104,281,378,579	3,359,812,896	107,641,191,475	919,003,400,025	99.1

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

(表7)

県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース）

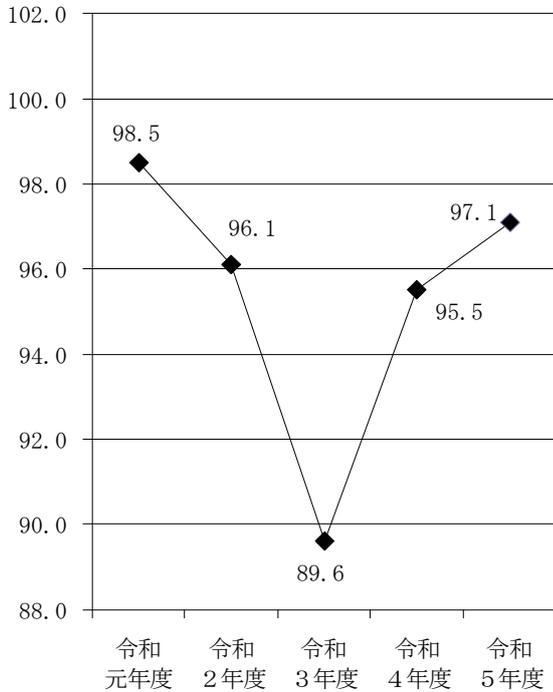
(単位：億円)



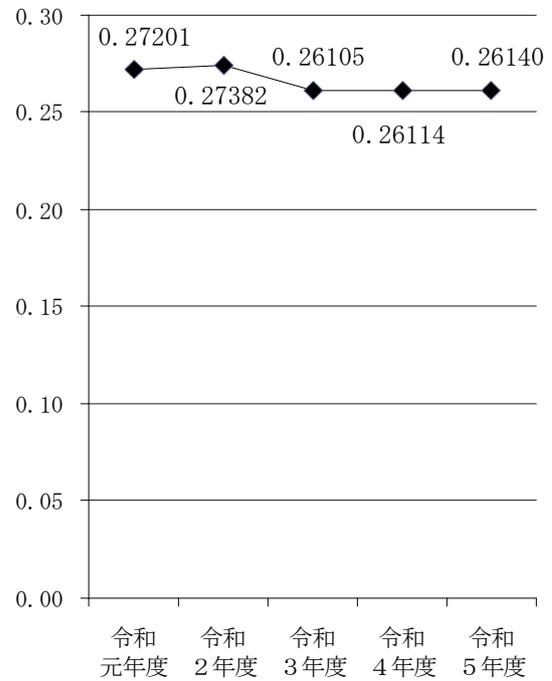
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額958億2,900万円から、会計上の重複等の額1億5,800万円を差し引いた額956億7,100万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,190億340万円から、会計上の重複等の額25億8,419万円を差し引いた額9,164億1,921万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言えば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は5,036億5,129万円で、前年度に比べて129億1,034万円（2.5パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して86.9パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

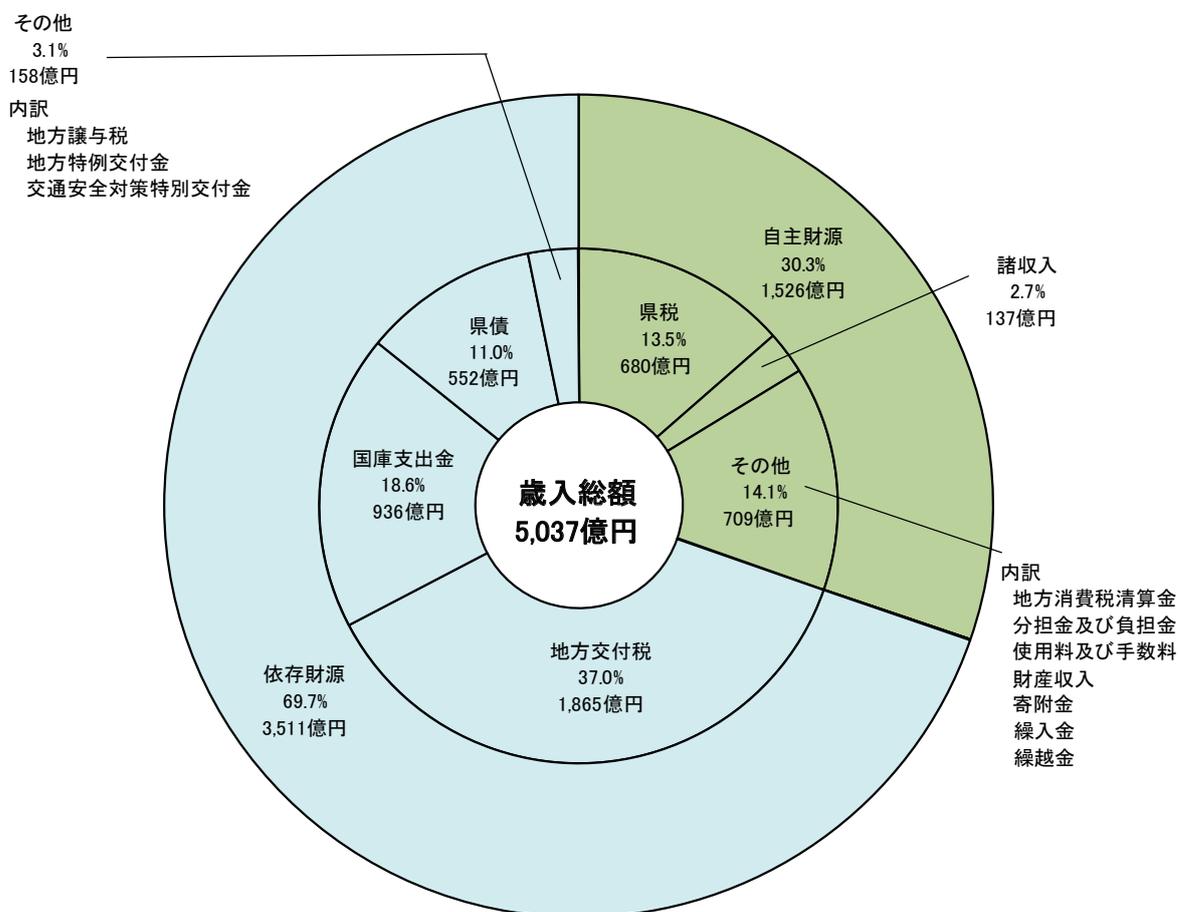
歳入の内訳を見ると、自主財源では減債基金の取崩しの増等により繰入金が増え69億311万円（60.0パーセント）の増となったことから、前年度に比べて増となっている。

また、依存財源では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により国庫支出金が169億168万円（15.3パーセント）の減となったほか、臨時財政対策債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減等により地方債が8億8,930万円（1.6パーセント）の減となったことから、前年度に比べて減となっている。

不納欠損額は5,640万円で、前年度に比べて1,455万円（20.5パーセント）の減となっている。その内訳は、県税2,634万円及び諸収入3,006万円であり、前年度に比べて県税が1,330万円の減、諸収入が125万円の減となっている。

収入未済額は25億5,545万円で、前年度に比べて6,676万円（2.5パーセント）の減となっている。主なものは、県税5億657万円及び諸収入20億1,943万円であり、県税は3,080万円の減、諸収入は3,426万円の減となっている。

財源別歳入状況



(2) 歳出の決算状況

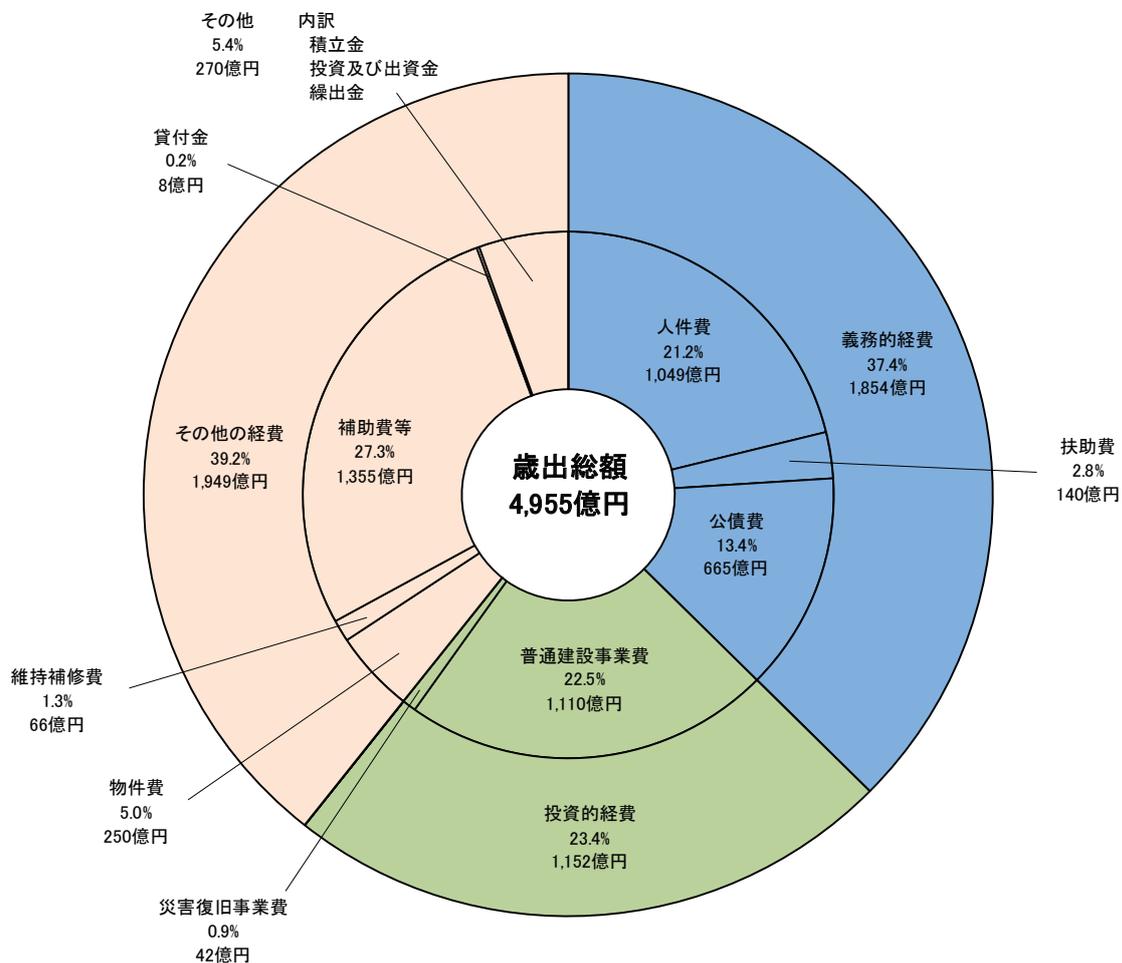
歳出決算額は4,954億7,120万円で、前年度に比べて99億4,341万円（2.0パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、85.5パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,853億4,383万円で、前年度に比べて51億6,883万円（2.7パーセント）の減となっている。これは、臨時財政対策債の元利償還金の増等により公債費が19億2,432万円（3.0パーセント）の増となった一方で、退職手当の減等により人件費が72億3,661万円（6.5パーセント）の減となったことなどによるものである。

投資的経費は1,151億9,167万円で、前年度に比べて31億2,518万円（2.8パーセント）の増となっている。これは、県立学校施設の整備等により普通建設事業費が45億7,911万円（4.3パーセント）の増となったことなどによるものである。

その他の経費は1,949億3,570万円で、前年度に比べて78億9,976万円（3.9パーセント）の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減等により補助費等が96億8,935万円（6.7パーセント）の減となったことなどによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款別	区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	構成比 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	収入割合	
									対予算 %	対調定 %
県税	令和5年度	68,506,345,000	68,581,477,126	68,048,570,538	13.5	26,340,825	506,565,763	△ 457,774,462	99.3	99.2
	令和4年度	68,632,089,000	69,467,506,083	68,890,503,897	13.3	39,637,013	537,365,173	258,414,897	100.4	99.2
	増減額	△ 125,744,000	△ 886,028,957	△ 841,933,359	—	△ 13,296,188	△ 30,799,410	△ 716,189,359	—	—
	対前年度比	99.8%	98.7%	98.8%	—	66.5%	94.3%	—	—	—
地方消費税清算	令和5年度	35,302,664,000	35,302,633,843	35,302,633,843	7.0	0	0	△ 30,157	100.0	100.0
	令和4年度	35,521,040,000	35,533,151,478	35,533,151,478	6.9	0	0	12,111,478	100.0	100.0
	増減額	△ 218,376,000	△ 230,517,635	△ 230,517,635	—	0	0	△ 12,141,635	—	—
	対前年度比	99.4%	99.4%	99.4%	—	—	—	—	—	—
地方譲与税	令和5年度	15,304,869,000	15,304,869,000	15,304,869,000	3.0	0	0	0	100.0	100.0
	令和4年度	15,238,007,000	15,238,007,000	15,238,007,000	2.9	0	0	0	100.0	100.0
	増減額	66,862,000	66,862,000	66,862,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	100.4%	100.4%	100.4%	—	—	—	—	—	—
地方交付金	令和5年度	317,332,000	317,332,000	317,332,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
	令和4年度	325,479,000	325,479,000	325,479,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
	増減額	△ 8,147,000	△ 8,147,000	△ 8,147,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	97.5%	97.5%	97.5%	—	—	—	—	—	—
地方交付税	令和5年度	186,478,194,000	186,478,194,000	186,478,194,000	37.0	0	0	0	100.0	100.0
	令和4年度	185,845,881,000	185,845,881,000	185,845,881,000	36.0	0	0	0	100.0	100.0
	増減額	632,313,000	632,313,000	632,313,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	100.3%	100.3%	100.3%	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	令和5年度	136,687,000	136,687,000	136,687,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
	令和4年度	158,553,000	158,553,000	158,553,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
	増減額	△ 21,866,000	△ 21,866,000	△ 21,866,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	86.2%	86.2%	86.2%	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	令和5年度	3,275,611,000	1,897,586,329	1,888,761,828	0.4	0	8,824,501	△ 1,386,849,172	57.7	99.5
	令和4年度	3,102,960,000	1,743,185,846	1,734,686,521	0.3	0	8,499,325	△ 1,368,273,479	55.9	99.5
	増減額	172,651,000	154,400,483	154,075,307	—	0	325,176	△ 18,575,693	—	—
	対前年度比	105.6%	108.9%	108.9%	—	—	103.8%	—	—	—
使用料及び手数料	令和5年度	4,890,885,000	4,835,900,393	4,815,272,393	1.0	0	20,628,000	△ 75,612,607	98.5	99.6
	令和4年度	4,970,110,000	4,937,120,266	4,914,465,686	1.0	0	22,654,580	△ 55,644,314	98.9	99.5
	増減額	△ 79,225,000	△ 101,219,873	△ 99,193,293	—	0	△ 2,026,580	△ 19,968,293	—	—
	対前年度比	98.4%	97.9%	98.0%	—	—	91.1%	—	—	—

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国庫支出金	令和5年度	135,357,119,554	93,595,673,307	93,595,673,307	18.6	0	0	△ 41,761,446,247	69.1	100.0
	令和4年度	163,223,145,214	110,497,356,901	110,497,356,901	21.4	0	0	△ 52,725,788,313	67.7	100.0
	増減額 対前年度比	△ 27,866,025,660 82.9%	△ 16,901,683,594 84.7%	△ 16,901,683,594 84.7%	—	0	0	10,964,342,066	—	—
財産収入	令和5年度	890,644,000	942,253,955	942,253,955	0.2	0	0	51,609,955	105.8	100.0
	令和4年度	914,165,000	861,241,782	861,241,782	0.2	0	0	△ 52,923,218	94.2	100.0
	増減額 対前年度比	△ 23,521,000 97.4%	81,012,173 109.4%	81,012,173 109.4%	—	0	0	104,533,173	—	—
寄附金	令和5年度	257,833,000	213,552,223	213,552,223	0.0	0	0	△ 44,280,777	82.8	100.0
	令和4年度	133,098,000	140,759,848	140,759,848	0.0	0	0	7,661,848	105.8	100.0
	増減額 対前年度比	124,735,000 193.7%	72,792,375 151.7%	72,792,375 151.7%	—	0	0	△ 51,942,625	—	—
繰入金	令和5年度	23,063,174,000	18,410,190,897	18,410,190,897	3.7	0	0	△ 4,652,983,103	79.8	100.0
	令和4年度	15,099,462,000	11,507,081,346	11,507,081,346	2.2	0	0	△ 3,592,380,654	76.2	100.0
	増減額 対前年度比	7,963,712,000 152.7%	6,903,109,551 160.0%	6,903,109,551 160.0%	—	0	0	△ 1,060,602,449	—	—
繰越金	令和5年度	9,310,390,039	9,310,390,190	9,310,390,190	1.8	0	0	151	100.0	100.0
	令和4年度	10,651,011,736	10,651,011,787	10,651,011,787	2.1	0	0	51	100.0	100.0
	増減額 対前年度比	△ 1,340,621,697 87.4%	△ 1,340,621,597 87.4%	△ 1,340,621,597 87.4%	—	0	0	100	—	—
諸収入	令和5年度	12,745,154,000	15,702,694,993	13,653,207,153	2.7	30,059,706	2,019,428,134	908,053,153	107.1	86.9
	令和4年度	13,744,875,000	16,225,455,084	14,140,451,974	2.7	31,316,210	2,053,686,900	395,576,974	102.9	87.1
	増減額 対前年度比	△ 999,721,000 92.7%	△ 522,760,091 96.8%	△ 487,244,821 96.6%	—	△ 1,256,504 96.0%	△ 34,258,766 98.3%	512,476,179	—	—
県債	令和5年度	83,628,300,000	55,233,700,000	55,233,700,000	11.0	0	0	△ 28,394,600,000	66.0	100.0
	令和4年度	84,495,000,000	56,123,000,000	56,123,000,000	10.9	0	0	△ 28,372,000,000	66.4	100.0
	増減額 対前年度比	△ 866,700,000 99.0%	△ 889,300,000 98.4%	△ 889,300,000 98.4%	—	0	0	△ 22,600,000	—	—
合計	令和5年度	579,465,201,593	506,263,135,256	503,651,288,327	100.0	56,400,531	2,555,446,398	△ 75,813,913,266	86.9	99.5
	令和4年度	602,054,875,950	519,254,790,421	516,561,631,220	100.0	70,953,223	2,622,205,978	△ 85,493,244,730	85.8	99.5
	増減額 対前年度比	△ 22,589,674,357 96.2%	△ 12,991,655,165 97.5%	△ 12,910,342,893 97.5%	—	△ 14,552,692 79.5%	△ 66,759,580 97.5%	9,679,331,464	—	—

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
議会費	令和5年度	1,049,641,000	1,008,028,512	0.2	0	0	0	41,612,488	96.0
	令和4年度	996,432,000	965,572,263	0.2	0	0	0	30,859,737	96.9
	増減額	53,209,000	42,456,249	—	0	0	0	10,752,751	—
	対前年度比	105.3%	104.4%	—	—	—	—	134.8%	—
総務費	令和5年度	14,377,233,000	13,631,547,713	2.8	0	152,343,000	152,343,000	593,342,287	94.8
	令和4年度	14,897,280,000	14,526,698,123	2.9	78,565,000	0	78,565,000	292,016,877	97.5
	増減額	△520,047,000	△895,150,410	—	△78,565,000	152,343,000	73,778,000	301,325,410	—
	対前年度比	96.5%	93.8%	—	—	—	193.9%	203.2%	—
危機管理費	令和5年度	4,245,680,000	3,262,729,336	0.7	271,204,000	0	271,204,000	711,746,664	76.8
	令和4年度	6,269,960,000	4,846,585,944	1.0	800,599,000	0	800,599,000	622,775,056	77.3
	増減額	△2,024,280,000	△1,583,856,608	—	△529,395,000	0	△529,395,000	88,971,608	—
	対前年度比	67.7%	67.3%	—	33.9%	—	33.9%	114.3%	—
健康福祉費	令和5年度	96,554,360,000	82,929,190,248	16.7	2,430,485,000	0	2,430,485,000	11,194,684,752	85.9
	令和4年度	113,556,867,000	96,029,283,734	19.0	12,185,452,000	0	12,185,452,000	5,342,131,266	84.6
	増減額	△17,002,507,000	△13,100,093,486	—	△9,754,967,000	0	△9,754,967,000	5,852,553,486	—
	対前年度比	85.0%	86.4%	—	19.9%	—	19.9%	209.6%	—
文化生活費	令和5年度	4,517,669,000	4,263,204,077	0.9	34,587,000	0	34,587,000	219,877,923	94.4
	令和4年度	3,675,397,000	3,359,607,703	0.7	132,111,000	0	132,111,000	183,678,297	91.4
	増減額	842,272,000	903,596,374	—	△97,524,000	0	△97,524,000	36,199,626	—
	対前年度比	122.9%	126.9%	—	26.2%	—	26.2%	119.7%	—
産業振興推進費	令和5年度	6,999,598,000	6,642,666,296	1.3	145,425,000	0	145,425,000	211,506,704	94.9
	令和4年度	7,576,592,000	6,664,316,702	1.3	610,192,000	0	610,192,000	302,083,298	88.0
	増減額	△576,994,000	△21,650,406	—	△464,767,000	0	△464,767,000	△90,576,594	—
	対前年度比	92.4%	99.7%	—	23.8%	—	23.8%	70.0%	—
商工労働費	令和5年度	13,539,595,000	12,076,775,455	2.4	394,864,000	0	394,864,000	1,067,955,545	89.2
	令和4年度	16,616,099,000	13,128,075,892	2.6	2,884,581,000	0	2,884,581,000	603,442,108	79.0
	増減額	△3,076,504,000	△1,051,300,437	—	△2,489,717,000	0	△2,489,717,000	464,513,437	—
	対前年度比	81.5%	92.0%	—	13.7%	—	13.7%	177.0%	—
観光振興費	令和5年度	6,185,532,000	5,935,112,674	1.2	16,957,000	0	16,957,000	233,462,326	96.0
	令和4年度	13,800,339,000	10,004,857,872	2.0	2,673,559,000	0	2,673,559,000	1,121,922,128	72.5
	増減額	△7,614,807,000	△4,069,745,198	—	△2,656,602,000	0	△2,656,602,000	△888,459,802	—
	対前年度比	44.8%	59.3%	—	0.6%	—	0.6%	20.8%	—
農業振興費	令和5年度	19,491,640,000	14,703,546,875	3.0	3,682,386,000	76,803,000	3,759,189,000	1,028,904,125	75.4
	令和4年度	22,256,069,480	16,381,183,850	3.2	4,546,590,000	119,090,000	4,665,680,000	1,209,205,630	73.6
	増減額	△2,764,429,480	△1,677,636,975	—	△864,204,000	△42,287,000	△906,491,000	△180,301,505	—
	対前年度比	87.6%	89.8%	—	81.0%	64.5%	80.6%	85.1%	—
林業振興環境費	令和5年度	21,917,072,663	15,540,486,369	3.1	5,621,597,000	71,828,000	5,693,425,000	683,161,294	70.9
	令和4年度	22,199,161,000	15,941,488,104	3.2	4,904,300,000	671,788,663	5,576,088,663	681,584,233	71.8
	増減額	△282,088,337	△401,001,735	—	717,297,000	△599,960,663	117,336,337	1,577,061	—
	対前年度比	98.7%	97.5%	—	114.6%	10.7%	102.1%	100.2%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
水産振興費	令和5年度	9,036,934,000	6,253,799,754	1.3	2,038,451,000	107,039,000	2,145,490,000	637,644,246	69.2
	令和4年度	8,621,484,400	5,520,407,097	1.1	2,466,468,000	240,367,000	2,706,835,000	394,242,303	64.0
	増減額	415,449,600	733,392,657	—	△428,017,000	△133,328,000	△561,345,000	243,401,943	—
	対前年度比	104.8%	113.3%	—	82.6%	44.5%	79.3%	161.7%	—
土木費	令和5年度	132,661,051,330	88,981,092,273	18.0	42,416,294,000	0	42,416,294,000	1,263,665,057	67.1
	令和4年度	127,646,537,270	84,062,024,978	16.6	41,742,274,000	1,023,256,330	42,765,530,330	818,981,962	65.9
	増減額	5,014,514,060	4,919,067,295	—	674,020,000	△1,023,256,330	△349,236,330	444,683,095	—
	対前年度比	103.9%	105.9%	—	101.6%	—	99.2%	154.3%	—
教育費	令和5年度	94,728,688,000	90,744,759,246	18.3	2,044,890,000	0	2,044,890,000	1,939,038,754	95.8
	令和4年度	95,824,440,000	92,377,267,591	18.3	1,939,352,000	0	1,939,352,000	1,507,820,409	96.4
	増減額	△1,095,752,000	△1,632,508,345	—	105,538,000	0	105,538,000	431,218,345	—
	対前年度比	98.9%	98.2%	—	105.4%	—	105.4%	128.6%	—
警察費	令和5年度	21,277,856,000	20,359,751,773	4.1	537,880,000	0	537,880,000	380,224,227	95.7
	令和4年度	21,374,526,600	20,459,232,051	4.0	502,766,000	35,816,000	538,582,000	376,712,549	95.7
	増減額	△96,670,600	△99,480,278	—	35,114,000	△35,816,000	△702,000	3,511,678	—
	対前年度比	99.5%	99.5%	—	107.0%	—	99.9%	100.9%	—
災害復旧費	令和5年度	7,270,147,600	4,217,011,876	0.8	2,118,918,000	201,808,000	2,320,726,000	732,409,724	58.0
	令和4年度	9,564,612,200	5,201,925,216	1.0	2,809,224,000	231,946,600	3,041,170,600	1,321,516,384	54.4
	増減額	△2,294,464,600	△984,913,340	—	△690,306,000	△30,138,600	△720,444,600	△589,106,660	—
	対前年度比	76.0%	81.1%	—	75.4%	87.0%	76.3%	55.4%	—
公債費	令和5年度	66,589,997,000	66,574,950,316	13.4	0	0	0	15,046,684	100.0
	令和4年度	64,661,222,000	64,660,332,786	12.8	0	0	0	889,214	100.0
	増減額	1,928,775,000	1,914,617,530	—	0	0	0	14,157,470	—
	対前年度比	103.0%	103.0%	—	—	—	—	1,692.1%	—
諸支出金	令和5年度	58,463,784,000	58,346,547,573	11.8	0	0	0	117,236,427	99.8
	令和4年度	51,583,254,000	51,285,748,124	10.1	0	0	0	297,505,876	99.4
	増減額	6,880,530,000	7,060,799,449	—	0	0	0	△180,269,449	—
	対前年度比	113.3%	113.8%	—	—	—	—	39.4%	—
予備費	令和5年度	558,723,000	0	0.0	0	0	0	558,723,000	0.0
	令和4年度	934,603,000	0	0.0	0	0	0	934,603,000	0.0
	増減額	△375,880,000	0	—	0	0	0	△375,880,000	—
	対前年度比	59.8%	—	—	—	—	—	59.8%	—
合計	令和5年度	579,465,201,593	495,471,200,366	100.0	61,753,938,000	609,821,000	62,363,759,000	21,630,242,227	85.5
	令和4年度	602,054,875,950	505,414,608,030	100.0	78,276,033,000	2,322,264,593	80,598,297,593	16,041,970,327	83.9
	増減額	△22,589,674,357	△9,943,407,664	—	△16,522,095,000	△1,712,443,593	△18,234,538,593	5,588,271,900	—
	対前年度比	96.2%	98.0%	—	78.9%	26.3%	77.4%	134.8%	—

性質別歳出の決算状況

		令和4年度		令和5年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
義務的 経費	人件費	112,104,683	22.2	104,868,073	21.2	△7,236,610	93.5	△1.0
	扶助費	13,828,458	2.7	13,971,922	2.8	143,464	101.0	0.1
	公債費	64,579,518	12.8	66,503,839	13.4	1,924,321	103.0	0.6
	小計	190,512,659	37.7	185,343,834	37.4	△5,168,825	97.3	△0.3
投資的 経費	普通建設事業費	106,364,882	21.1	110,943,991	22.5	4,579,109	104.3	1.4
	補助事業費	70,942,218	14.0	72,217,211	14.6	1,274,993	101.8	0.6
	単独事業費	25,536,336	5.1	28,997,365	5.9	3,461,029	113.6	0.8
	その他	9,886,328	2.0	9,729,415	2.0	△156,913	98.4	0.0
	災害復旧事業費	5,701,607	1.1	4,247,675	0.9	△1,453,932	74.5	△0.2
	補助事業費	4,692,074	0.9	3,988,234	0.7	△703,840	85.0	△0.2
	単独事業費	703,779	0.1	182,797	0.1	△520,982	26.0	0.0
	その他	305,754	0.1	76,644	0.1	△229,110	25.1	0.0
	小計	112,066,489	22.2	115,191,666	23.4	3,125,177	102.8	1.2
	その他 の 経費	物件費	30,279,577	6.0	24,959,457	5.0	△5,320,120	82.4
維持補修費		6,339,904	1.2	6,650,026	1.3	310,122	104.9	0.1
補助費等		145,170,976	28.7	135,481,630	27.3	△9,689,346	93.3	△1.4
貸付金		882,699	0.2	853,755	0.2	△28,944	96.7	0.0
その他		20,162,304	4.0	26,990,833	5.4	6,828,529	133.9	1.4
小計		202,835,460	40.1	194,935,701	39.2	△7,899,759	96.1	△0.9
合計		505,414,608	100.0	495,471,201	100.0	△9,943,407	98.0	—

3 特別会計の決算状況

(1) 概要

歳入決算額の合計は2,982億8,065万円で、前年度に比べて103億5,345万円（3.6パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して99.7パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金特別会計で3万円、高等学校等奨学金特別会計で3万円で合計6万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億5,071万円であり、前年度に比べて495万円（0.2パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億6,479万円、農業改良資金助成事業特別会計7,951万円である。

歳出決算額の合計は2,944億6,498万円で、前年度に比べて118億6,444万円（4.2パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.5パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、土地取得事業特別会計2,468万円、港湾整備事業特別会計532万円で合計3,000万円となっている。

不用額の合計は46億346万円で、前年度に比べて2億741万円（4.3パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は38億1,567万円で、前年度に比べて15億1,098万円（28.4パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	2,078,870,000	1,777,209,531	1,737,439,073	39,770,458
2 給与等集中管理 特別会計	94,909,000,000	94,139,080,828	94,139,080,828	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,276,111,000	981,203,762	981,203,762	0
4 用品等調達 特別会計	1,051,261,000	922,979,495	919,510,142	3,469,353
5 会計事務集中管理 特別会計	6,986,144,000	6,520,646,717	6,520,646,717	0
6 県債管 特別会計	106,638,545,000	106,625,950,316	106,625,950,316	0
7 土地取得事業 特別会計	1,907,719,000	1,890,595,473	1,882,200,232	8,395,241
8 国民健康保険事業 特別会計	80,556,947,000	79,701,390,064	78,124,085,883	1,577,304,181
9 災害救助基金 特別会計	138,499,000	125,046,194	125,046,194	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	75,304,000	161,610,216	73,631,860	87,978,356
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	39,851,000	38,437,745	15,068,588	23,369,157
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	1,138,564,000	1,157,871,942	1,120,135,188	37,736,754
13 農業改良資金助成事業 特別会計	43,737,000	61,762,387	40,277,472	21,484,915
14 県営林事業 特別会計	238,558,000	315,723,199	231,405,069	84,318,130
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,303,113,000	1,389,225,293	1,234,499,688	154,725,605
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	13,192,000	19,738,758	13,001,998	6,736,760
17 港湾整備事業 特別会計	534,417,000	526,324,015	515,150,130	11,173,885
18 高等学校等奨学金 特別会計	168,599,000	1,925,858,499	166,647,010	1,759,211,489
合 計	299,098,431,000	298,280,654,434	294,464,980,150	3,815,674,284
前 年 度 合 計	288,096,557,000	287,927,201,103	282,600,541,970	5,326,659,133
増 減 額	11,001,874,000	10,353,453,331	11,864,438,180	△1,510,984,849
対 前 年 度 比 率	103.8	103.6	104.2	71.6

ア 不納欠損額	61,200円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		25,200円
② 高等学校等奨学金特別会計		36,000円
イ 収入未済額	2,950,706,599円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		16,386,968円
② 中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,764,791,581円	
③ 農業改良資金助成事業特別会計		79,511,477円
④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		20,198,241円
⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		2,206,000円
⑥ 港湾整備事業特別会計		2,608,649円
⑦ 高等学校等奨学金特別会計		65,003,683円
ウ 翌年度繰越額	29,995,000円	
① 土地取得事業特別会計		24,679,000円
② 港湾整備事業特別会計		5,316,000円
エ 不用額	4,603,455,850円	
① 収入証紙等管理特別会計		341,430,927円
② 給与等集中管理特別会計		769,919,172円
③ 旅費集中管理特別会計		294,907,238円
④ 用品等調達特別会計		131,750,858円
⑤ 会計事務集中管理特別会計		465,497,283円
⑥ 県債管理特別会計		12,594,684円
⑦ 土地取得事業特別会計		839,768円
⑧ 国民健康保険事業特別会計	2,432,861,117円	
⑨ 災害救助基金特別会計		13,452,806円
⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		1,672,140円
⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		24,782,412円
⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		18,428,812円
⑬ 農業改良資金助成事業特別会計		3,459,528円
⑭ 県営林事業特別会計		7,152,931円
⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		68,613,312円
⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		190,002円
⑰ 港湾整備事業特別会計		13,950,870円
⑱ 高等学校等奨学金特別会計		1,951,990円

(2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	令和5年度	2,078,870,000	1,777,209,531	1,777,209,531	0
	令和4年度	1,990,663,000	1,829,660,115	1,829,660,115	0
	増減額	88,207,000	△ 52,450,584	△ 52,450,584	0
	対前年度比	104.4%	97.1%	97.1%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和5年度	94,909,000,000	94,139,080,828	94,139,080,828	0
	令和4年度	94,792,000,000	94,409,346,286	94,409,346,286	0
	増減額	117,000,000	△ 270,265,458	△ 270,265,458	0
	対前年度比	100.1%	99.7%	99.7%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和5年度	1,276,111,000	981,203,762	981,203,762	0
	令和4年度	1,243,798,000	849,469,697	849,469,697	0
	増減額	32,313,000	131,734,065	131,734,065	0
	対前年度比	102.6%	115.5%	115.5%	—
4 用品等調達特別会計	令和5年度	1,051,261,000	922,979,495	922,979,495	0
	令和4年度	1,109,447,000	879,820,410	879,820,410	0
	増減額	△ 58,186,000	43,159,085	43,159,085	0
	対前年度比	94.8%	104.9%	104.9%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和5年度	6,986,144,000	6,520,646,717	6,520,646,717	0
	令和4年度	6,810,266,000	6,340,021,821	6,340,021,821	0
	増減額	175,878,000	180,624,896	180,624,896	0
	対前年度比	102.6%	102.8%	102.8%	—
6 県債管理特別会計	令和5年度	106,638,545,000	106,625,950,316	106,625,950,316	0
	令和4年度	96,342,618,000	96,289,332,786	96,289,332,786	0
	増減額	10,295,927,000	10,336,617,530	10,336,617,530	0
	対前年度比	110.7%	110.7%	110.7%	—
7 土地取得事業特別会計	令和5年度	1,907,719,000	1,890,595,473	1,890,595,473	0
	令和4年度	128,573,000	82,277,346	82,277,346	0
	増減額	1,779,146,000	1,808,318,127	1,808,318,127	0
	対前年度比	1,483.8%	2,297.8%	2,297.8%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和5年度	80,556,947,000	79,701,390,064	79,701,390,064	0
	令和4年度	80,413,414,000	80,524,298,994	80,524,298,994	0
	増減額	143,533,000	△ 822,908,930	△ 822,908,930	0
	対前年度比	100.2%	99.0%	99.0%	—
9 災害救助基金特別会計	令和5年度	138,499,000	125,046,194	125,046,194	0
	令和4年度	137,994,000	77,685,247	77,685,247	0
	増減額	505,000	47,360,947	47,360,947	0
	対前年度比	100.4%	161.0%	161.0%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和5年度	75,304,000	178,022,384	161,610,216	25,200
	令和4年度	46,610,000	167,204,206	151,323,524	0
	増減額	28,694,000	10,818,178	10,286,692	25,200
	対前年度比	161.6%	106.5%	106.8%	—

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
0	85.5	100.0	1,737,439,073	0	341,430,927	83.6	39,770,458
0	91.9	100.0	1,795,219,284	0	195,443,716	90.2	34,440,831
0	—	—	△ 57,780,211	0	145,987,211	—	5,329,627
—	—	—	96.8%	—	174.7%	—	—
0	99.2	100.0	94,139,080,828	0	769,919,172	99.2	0
0	99.6	100.0	94,409,346,286	0	382,653,714	99.6	0
0	—	—	△ 270,265,458	0	387,265,458	—	0
—	—	—	99.7%	—	201.2%	—	—
0	76.9	100.0	981,203,762	0	294,907,238	76.9	0
0	68.3	100.0	849,469,697	0	394,328,303	68.3	0
0	—	—	131,734,065	0	△ 99,421,065	—	0
—	—	—	115.5%	—	74.8%	—	—
0	87.8	100.0	919,510,142	0	131,750,858	87.5	3,469,353
0	79.3	100.0	877,046,380	0	232,400,620	79.1	2,774,030
0	—	—	42,463,762	0	△ 100,649,762	—	695,323
—	—	—	104.8%	—	56.7%	—	—
0	93.3	100.0	6,520,646,717	0	465,497,283	93.3	0
0	93.1	100.0	6,340,021,821	0	470,244,179	93.1	0
0	—	—	180,624,896	0	△ 4,746,896	—	0
—	—	—	102.8%	—	99.0%	—	—
0	100.0	100.0	106,625,950,316	0	12,594,684	100.0	0
0	99.9	100.0	96,289,332,786	0	53,285,214	99.9	0
0	—	—	10,336,617,530	0	△ 40,690,530	—	0
—	—	—	110.7%	—	23.6%	—	—
0	99.1	100.0	1,882,200,232	24,679,000	839,768	98.7	8,395,241
0	64.0	100.0	72,892,947	20,399,000	35,281,053	56.7	9,384,399
0	—	—	1,809,307,285	4,280,000	△ 34,441,285	—	△ 989,158
—	—	—	2,582.1%	121.0%	2.4%	—	—
0	98.9	100.0	78,124,085,883	0	2,432,861,117	97.0	1,577,304,181
0	100.1	100.0	77,620,275,374	0	2,793,138,626	96.5	2,904,023,620
0	—	—	503,810,509	0	△ 360,277,509	—	△ 1,326,719,439
—	—	—	100.6%	—	87.1%	—	—
0	90.3	100.0	125,046,194	0	13,452,806	90.3	0
0	56.3	100.0	77,685,247	0	60,308,753	56.3	0
0	—	—	47,360,947	0	△ 46,855,947	—	0
—	—	—	161.0%	—	22.3%	—	—
16,386,968	214.6	90.8	73,631,860	0	1,672,140	97.8	87,978,356
15,880,682	324.7	90.5	39,641,719	0	6,968,281	85.0	111,681,805
506,286	—	—	33,990,141	0	△ 5,296,141	—	△ 23,703,449
103.2%	—	—	185.7%	—	24.0%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和5年度	円 39,851,000	円 2,803,229,326	円 38,437,745	円 0
	令和4年度	25,561,000	2,804,300,843	38,610,931	0
	増減額	14,290,000	△ 1,071,517	△ 173,186	0
	対前年度比	155.9%	100.0%	99.6%	—
12 流通団地及び工業団地造成事 業特別会計	令和5年度	1,138,564,000	1,157,871,942	1,157,871,942	0
	令和4年度	2,916,038,000	2,493,292,471	2,493,292,471	0
	増減額	△ 1,777,474,000	△ 1,335,420,529	△ 1,335,420,529	0
	対前年度比	39.0%	46.4%	46.4%	—
13 農業改良資金助成事業特別会 計	令和5年度	43,737,000	141,273,864	61,762,387	0
	令和4年度	46,610,000	168,588,869	87,258,392	0
	増減額	△ 2,873,000	△ 27,315,005	△ 25,496,005	0
	対前年度比	93.8%	83.8%	70.8%	—
14 県営林事業特別会計	令和5年度	238,558,000	315,723,199	315,723,199	0
	令和4年度	194,184,000	217,789,910	217,789,910	0
	増減額	44,374,000	97,933,289	97,933,289	0
	対前年度比	122.9%	145.0%	145.0%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和5年度	1,303,113,000	1,409,423,534	1,389,225,293	0
	令和4年度	1,303,228,000	1,412,983,706	1,392,548,720	0
	増減額	△ 115,000	△ 3,560,172	△ 3,323,427	0
	対前年度比	100.0%	99.7%	99.8%	—
16 沿岸漁業改善資金助成事業特 別会計	令和5年度	13,192,000	21,944,758	19,738,758	0
	令和4年度	28,171,000	43,007,372	39,181,372	1,550,000
	増減額	△ 14,979,000	△ 21,062,614	△ 19,442,614	△ 1,550,000
	対前年度比	46.8%	51.0%	50.4%	—
17 港湾整備事業特別会計	令和5年度	534,417,000	528,932,664	526,324,015	0
	令和4年度	419,921,000	423,039,417	420,430,768	0
	増減額	114,496,000	105,893,247	105,893,247	0
	対前年度比	127.3%	125.0%	125.2%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和5年度	168,599,000	1,990,898,182	1,925,858,499	36,000
	令和4年度	147,461,000	1,872,403,496	1,804,852,313	112,000
	増減額	21,138,000	118,494,686	121,006,186	△ 76,000
	対前年度比	114.3%	106.3%	106.7%	32.1%
合 計	令和5年度	299,098,431,000	301,231,422,233	298,280,654,434	61,200
	令和4年度	288,096,557,000	290,884,522,992	287,927,201,103	1,662,000
	増減額	11,001,874,000	10,346,899,241	10,353,453,331	△ 1,600,800
	対前年度比	103.8%	103.6%	103.6%	3.7%

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2,764,791,581	96.5	1.4	15,068,588	0	24,782,412	37.8	23,369,157
2,765,689,912	151.1	1.4	14,704,320	0	10,856,680	57.5	23,906,611
△ 898,331	—	—	364,268	0	13,925,732	—	△ 537,454
100.0%	—	—	102.5%	—	228.3%	—	—
0	101.7	100.0	1,120,135,188	0	18,428,812	98.4	37,736,754
0	85.5	100.0	2,178,029,359	664,751,000	73,257,641	74.7	315,263,112
0	—	—	△ 1,057,894,171	△ 664,751,000	△ 54,828,829	—	△ 277,526,358
—	—	—	51.4%	—	25.2%	—	—
79,511,477	141.2	43.7	40,277,472	0	3,459,528	92.1	21,484,915
81,330,477	187.2	51.8	45,087,504	0	1,522,496	96.7	42,170,888
△ 1,819,000	—	—	△ 4,810,032	0	1,937,032	—	△ 20,685,973
97.8%	—	—	89.3%	—	227.2%	—	—
0	132.3	100.0	231,405,069	0	7,152,931	97.0	84,318,130
0	112.2	100.0	188,521,972	0	5,662,028	97.1	29,267,938
0	—	—	42,883,097	0	1,490,903	—	55,050,192
—	—	—	122.7%	—	126.3%	—	—
20,198,241	106.6	98.6	1,234,499,688	0	68,613,312	94.7	154,725,605
20,434,986	106.9	98.6	1,224,302,941	0	78,925,059	93.9	168,245,779
△ 236,745	—	—	10,196,747	0	△ 10,311,747	—	△ 13,520,174
98.8%	—	—	100.8%	—	86.9%	—	—
2,206,000	149.6	89.9	13,001,998	0	190,002	98.6	6,736,760
2,276,000	139.1	91.1	28,048,764	0	122,236	99.6	11,132,608
△ 70,000	—	—	△ 15,046,766	0	67,766	—	△ 4,395,848
96.9%	—	—	46.4%	—	155.4%	—	—
2,608,649	98.5	99.5	515,150,130	5,316,000	13,950,870	96.4	11,173,885
2,608,649	100.1	99.4	406,050,777	0	13,870,223	96.7	14,379,991
0	—	—	109,099,353	5,316,000	80,647	—	△ 3,206,106
100.0%	—	—	126.9%	—	100.6%	—	—
65,003,683	1,142.3	96.7	166,647,010	0	1,951,990	98.8	1,759,211,489
67,439,183	1,224.0	96.4	144,864,792	0	2,596,208	98.2	1,659,987,521
△ 2,435,500	—	—	21,782,218	0	△ 644,218	—	99,223,968
96.4%	—	—	115.0%	—	75.2%	—	—
2,950,706,599	99.7	99.0	294,464,980,150	29,995,000	4,603,455,850	98.5	3,815,674,284
2,955,659,889	99.9	99.0	282,600,541,970	685,150,000	4,810,865,030	98.1	5,326,659,133
△ 4,953,290	—	—	11,864,438,180	△ 655,155,000	△ 207,409,180	—	△ 1,510,984,849
99.8%	—	—	104.2%	4.4%	95.7%	—	71.6%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額
母子父子寡婦福祉資金特別 会計	事業開始資金	3,680,741	0
	事業継続資金	1,331,684	0
	修学資金	233,798,359	20,076,160
	技能習得資金	23,452,529	1,116,500
	修業資金	5,870,574	1,072,500
	生活資金	17,758,252	198,930
	住宅資金	1,692,068	0
	就学支度資金	25,697,658	6,942,881
	その他	310,309	509,600
	合 計	313,592,174	29,916,571
中小企業近代化資金助成事 業特別会計	設備近代化資金	6,995,791	0
	高度化資金	3,306,283,829	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,762,279,620	0
農業改良資金助成事業特別 会計	農業改良資金	62,932,132	0
	就農支援資金	33,948,818	0
	合 計	96,880,950	0
林業・木材産業改善資金助 成事業特別会計	林業改善資金（旧制度分）	15,928,241	0
	林業労働	4,450,000	0
	林業・木材産業改善資金（新制度分）	68,624,000	33,000,000
	木材産業等高度化推進資金	600,000,000	600,000,000
	合 計	689,002,241	633,000,000
沿岸漁業改善資金助成事業 特別会計	経営等改善資金	11,156,000	0
	青年漁業者等養成確保資金	17,854,000	0
	合 計	29,010,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	1,591,801,576	88,221,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	-	19,048	0.5	19,048	0.5	0	-	3,661,693
0	-	0	-	0	-	0	-	1,331,684
33,621,581	97.4	563,876	9.7	34,185,457	84.8	23,200	-	219,665,862
3,030,950	93.5	129,532	17.3	3,160,482	79.2	0	-	21,408,547
948,500	98.2	21,666	14.3	970,166	86.8	0	-	5,972,908
2,747,239	95.9	179,110	8.4	2,926,349	58.5	0	-	15,030,833
249,996	100.0	0	-	249,996	83.8	0	-	1,442,072
4,094,541	90.9	188,092	11.5	4,282,633	69.8	2,000	-	28,355,906
86,614	100.0	0	-	86,614	100.0	0	-	733,295
44,779,421	96.5	1,101,324	7.1	45,880,745	74.0	25,200	-	297,602,800
0	-	60,000	0.9	60,000	0.9	0	-	6,935,791
12,477,000	100.0	908,331	0.0	13,385,331	0.5	0	-	3,292,898,498
0	-	0	-	0	-	0	-	8,449,000,000
12,477,000	100.0	968,331	0.0	13,445,331	0.5	0	-	11,748,834,289
0	-	759,000	1.2	759,000	1.2	0	-	62,173,132
15,031,818	100.0	0	-	15,031,818	100.0	0	-	18,917,000
15,031,818	100.0	759,000	1.2	15,790,818	20.3	0	-	81,090,132
0	-	80,000	0.5	80,000	0.5	0	-	15,848,241
0	-	100,000	2.2	100,000	2.2	0	-	4,350,000
19,335,000	100.0	0	-	19,335,000	100.0	0	-	82,289,000
600,000,000	100.0	0	-	600,000,000	100.0	0	-	600,000,000
619,335,000	100.0	180,000	0.9	619,515,000	96.8	0	-	702,487,241
3,422,000	100.0	70,000	3.1	3,492,000	61.3	0	-	7,664,000
3,231,000	100.0	0	-	3,231,000	100.0	0	-	14,623,000
6,653,000	100.0	70,000	3.1	6,723,000	75.3	0	-	22,287,000
246,434,000	94.9	15,538,000	23.0	261,972,000	80.1	36,000	1,723,500	1,416,291,076

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高	
				増	減		
行政財産	土地	m ²	12,350,555.85	79,158.48	162,771.84	12,266,942.49	
	建物	m ²	1,623,048.26	52,626.65	79,942.84	1,595,732.07	
	山林	m ²	7,359,509.00	0	0	7,359,509.00	
	立木	m ³	68,914.73	0	0	68,914.73	
	動産	船舶	隻 トン	6 791.00	0 0	0 0	6 791.00
		航空機	機	1	0	0	1
	用益物権	地上権	m ²	256,189.00	0	0	256,189.00
		ダム使用权	m ³	920,000.00	0	0	920,000.00
普通財産	土地	m ²	23,567,568.95	169,522.00	2,072.59	23,735,018.36	
	建物	m ²	101,872.14	40,323.96	442.11	141,753.99	
	山林	m ²	77,409,636.29	0	4,500.00	77,405,136.29	
	立木	m ³	3,009,850.91	11,737.00	235.76	3,021,352.15	
	用益物権	地上権	m ²	60,733,247.57	357.00	26,909.00	60,706,695.57
		特許権	件	27	0	3	24
	無体財産権	著作権	件	68	15	0	83
		商標権	件	49	14	1	62
		育成者権	件	13	1	2	12
		その他	件	2	0	0	2
	有価証券	株券	千円	3,706,233	0	0	3,706,233
		国債証券	千円	0	55,000	0	55,000
		出資証券	千円	6,384,041	0	0	6,384,041
出資による権利	財団法人等出資金	千円	54,002,921	0	10,000	53,992,921	
	株式	千円	108,577	0	0	108,577	
合計	土地	m ²	35,918,124.80	248,680.48	164,844.43	36,001,960.85	
	建物	m ²	1,724,920.40	92,950.61	80,384.95	1,737,486.06	
	山林	m ²	84,769,145.29	0	4,500.00	84,764,645.29	
	立木	m ³	3,078,765.64	11,737.00	235.76	3,090,266.88	

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は36,001,960.85平方メートルで、当年度に83,836.05平方メートル（0.2パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の高知中央産業団地（布師田地区）73,930.40平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の横浜警察職員宿舎4,421.93平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,737,486.06平方メートルで、当年度に12,565.66平方メートル（0.7パーセント）増加している。

増加した主なものは、行政財産の安芸高等学校10,948.86平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の横浜警察職員宿舎3,556.04平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は84,764,645.29平方メートルで、当年度に4,500.00平方メートル（0.0パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の西又県行造林2,500.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は3,090,266.88立方メートルで、当年度に11,501.24立方メートル（0.4パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の敷根県行造林2,170.10立方メートルである。

エ 用益物権

地上権の合計は60,962,884.57平方メートルで、当年度に26,552.00平方メートル（0.0パーセント）減少している。

減少したものは、普通財産の津蔵湖県行造林26,909.00平方メートルである。

オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に著作権が15件、商標権が13件増加し、特許権が3件、育成者権が1件減少し、その他に増減はなかった。

増加したものは、ししまろの著作権などである。

カ 有価証券

有価証券は101億4,527万円で、当年度に5,500万円（0.5パーセント）増加している。

増加したものは、高知県土地開発公社残余財産の国債証券5,500万円である。

キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は539億9,292万円で、当年度に1,000万円（0.0パーセント）減少している。

減少したものは、高知県土地開発公社出えん金1,000万円である。

(2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,128	66	50	1,144
船舶	隻	19	2	1	20
機械器具	個	2,789	113	61	2,841
美術工芸品	点	709	17	2	724

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は420億5,249万円で、当年度に5億5,359万円（1.3パーセント）増加している。
増加した主なものは、医師養成奨学貸付金2億944万円である。

債 権 の 状 況

（単位：千円）

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
41,498,900	2,157,183	1,603,592	42,052,491

(4) 基金

基金の当年度末現在高は930億9,209万円で、当年度に72億9,544万円（8.5パーセント）増加している。

基金の状況 (単位：千円)

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	一般会計・特別会計に対する未収金債権	未払金債務	管理状況		
						定期預金等	債券等	その他
財政調整基金	20,233,040	1,842,860	22,075,900			22,075,900		
災害救助基金	389,713	22,041	411,754	51,205	51,260	156,293		備蓄物資 255,461
自然保護基金	805,307.01	0	805,307.01					土地価格 653,235
	〃 (価格)	0	653,235					
現金	99,023	0	99,023			99,023		
文化基金	3,888,002	0	3,888,002			814		絵画等 3,887,188
減債基金	36,354,183	4,637,860	40,992,043	15,670,337	4,062,920	38,032,704	2,959,339	
地域振興基金	263,041	0	263,041			263,041		
地域環境保全基金	303,421	△49,758	253,663		74,275	253,663		
地域福祉基金	793,158	0	793,158			793,158		
ふるさと水と土保全基金	1,228,839	△25,179	1,203,660		20,824	1,203,660		
工科大学術研究等支援基金	311,566	92	311,658			311,658		
介護保険財政安定化基金	937,202	275	937,477			937,477		
退職手当基金	1,972	3,188,000	3,189,972		47,906	3,189,972		

	前年度末 現在高	当 年 増 減	当年度末 現在高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金債務	管 理 状 況		
						定期預金等	債券等	そ の 他
森林整備地域活動 支援基金	41,935	△13,068	28,867		7,015	28,867		
森林環境保全基金	226,853	△1,891	224,962	58,620	130,727	224,962		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	15,424	5	15,429		15,429	15,429		
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,274,185	144,291	1,418,476			1,418,476		
安心子ども基金	1,092,598	△75,141	1,017,457		5,657	1,017,457		
こうちふるさと 寄附金基金	160,245	△24,810	135,435	159,391	97,746	135,435		
職員等こころざし 特例基金	631,689	△171,518	460,171			460,171		
農業構造改革支援基金	34,959	△26,386	8,573		1,082	8,573		
地域医療介護総合 確保基金	4,278,539	△843,281	3,435,258		1,741,292	3,435,258		
夢・志チャレンジ基金	98,331	△22,016	76,315		21,200	76,315		
産業人材定着支援基金	149,131	△11,859	137,272		9,996	137,272		
国民健康保険 財政安定化基金	1,571,669	△61,242	1,510,427		266,598	1,510,427		
子ども食堂支援基金	61,000	4,405	65,405		10,655	65,405		
国民健康保険 財政調整基金	3,980,038	1,160	3,981,198	1,092,117	134,838	3,981,198		
防災対策基金	2,821,370	829	2,822,199			2,822,199		
森林環境譲与税基金	113,631	64,455	178,086	101,612	177,998	178,086		
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金基金	4,439,258	△1,287,430	3,151,828	118,607	1,339,833	3,151,828		

	前年度末 現在高	当 年 増 減	当 年 度 末 現 在 高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金債務	管 理 状 況		
						定期預金等	債券等	そ の 他
動物愛護基金	2,629	2,750	5,379	5,720	5,380	5,379		
こうち奨学金返還 支 援 基 金	—	0	0	0	0			
公立学校情報機器 整 備 基 金	—	0	0	379,665	0			
計	805,307.01	0	805,307.01					
	653,235	0	653,235					653,235
現金等	85,796,644	7,295,444	93,092,088	17,637,274	8,222,631	85,990,100	2,959,339	4,142,649

基金運用審查意見書

令和5年度基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

(1) 対象となった基金の運用期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(2) 審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第3 運用状況

1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		752,258,100	0	0	752,258,100
土地	面積 (㎡)	805,307.01	0	0	805,307.01
	価格	653,234,696	0	0	653,234,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	99,023,404	0	0	99,023,404
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
35,381	47,249	16,087	23,663	29,091

2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県文化基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
316	388	132	194	239

3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れられている。

高知県地域環境保全基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		303,421,488	0	49,758,397	253,663,091
土地	面積 (㎡)				
	価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			49,758,397	
	取得による減				
	小計			49,758,397	
計		303,421,488	0	49,758,397	253,663,091
有価証券					
未払金債務		49,758,397	74,274,561	49,758,397	74,274,561
一般会計に対する未収金債権					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
150,865	177,230	57,636	75,344	78,196

令和5年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書
令和6年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

